

平成30年

2018

知的財産活動調査 結果の概要

特許庁

Japan Patent Office

《知的財産部門の活動状況 1 ～知的財産担当者数～》

○2017年度の知的財産担当者数は、36,381人（対前年比4.4%減）。

○業種別にみると、「電気機械製造業」で15.2人と最も多く、次いで「輸送用機械製造業」が11.9人。

図1 知的財産担当者数の推移（全体推計値）

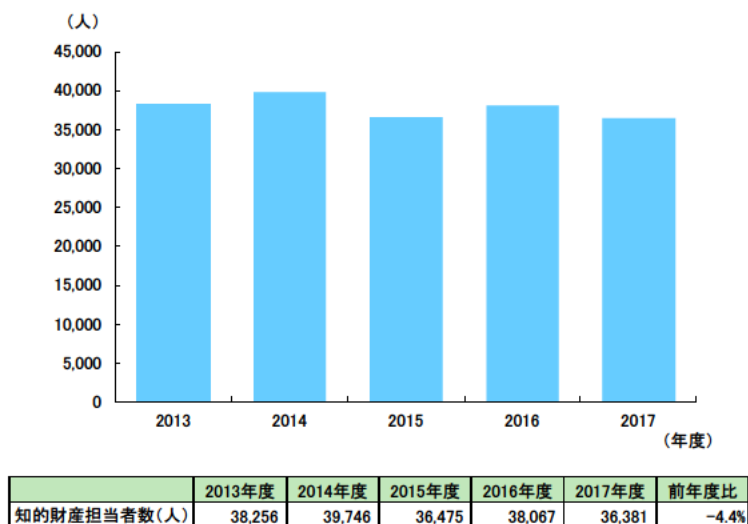
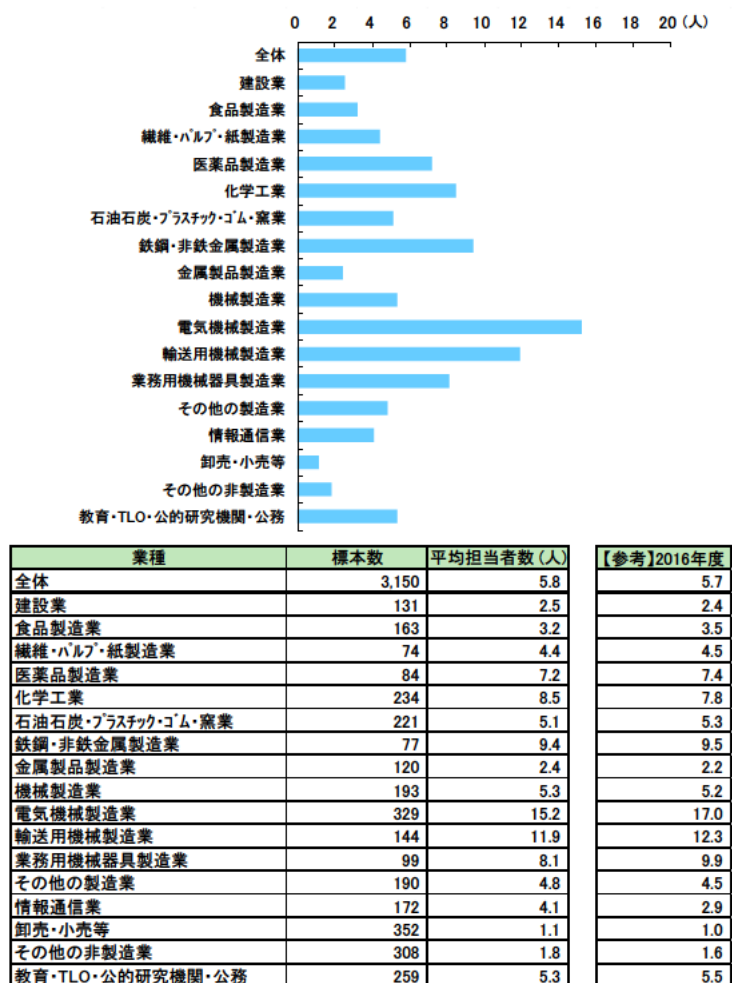


図2 業種別知的財産担当者数（1者あたり平均値）



注：「個人・その他」を表示していないため「全体」の標本数と各業種の標本数合計とは一致していない。

《知的財産部門の活動状況 2 ～知的財産総括責任者～》

○知的財産総括責任者の役職等は、「部長相当職」の割合が28.1%と最も高く、「知的財産担当役員（取締役以上等）」（18.9%）、「経営トップ（代表取締役・社長等）」（16.2%）と続く。

○知的財産担当役員が兼任している主な役員業務は、「研究開発」の割合が48.5%と最も高く、「経営企画」（10.4%）、「総務」（8.6%）と続く。

○知的財産担当役員に就く前の主な業務経験は、「研究開発」の割合が45.3%と最も高く、「経営企画」（7.4%）、「製造」（7.0%）と続く。

図3 知的財産総括責任者の役職等（企業規模別の割合）

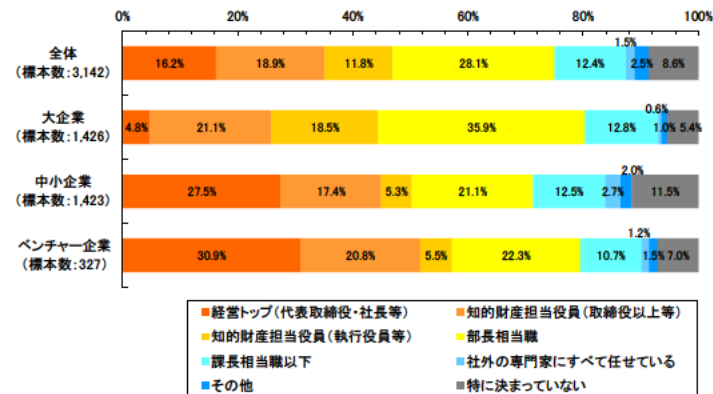
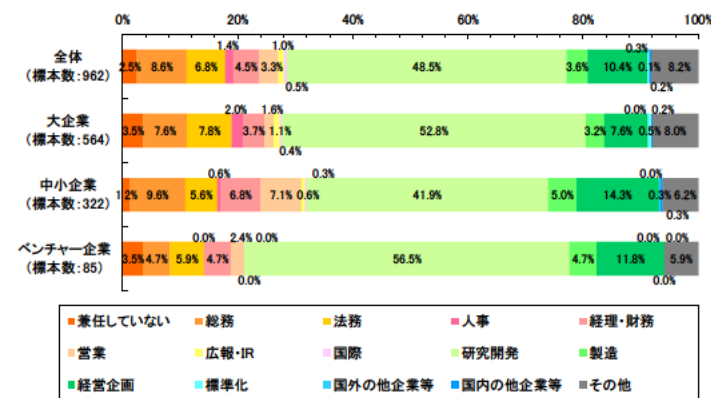
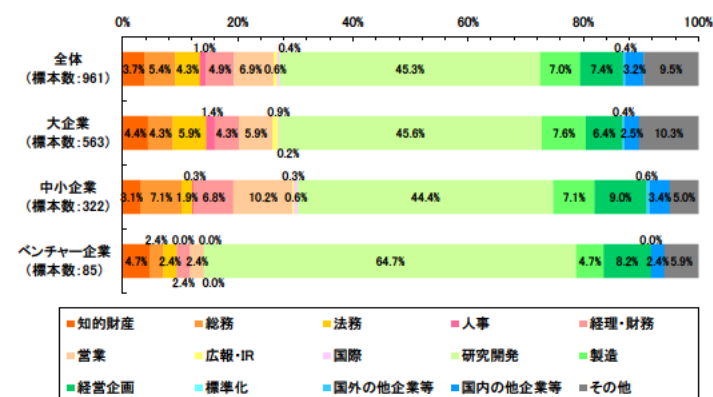


図4 知的財産担当役員が兼任している主な役員業務（企業規模別の割合）



注：図3で「知的財産担当役員（取締役以上等）」もしくは「知的財産担当役員（執行役員等）」を選択した出願人のみ回答。

図5 知的財産担当役員に就く前の主な業務経験（企業規模別の割合）



注：図3で「知的財産担当役員（取締役以上等）」もしくは「知的財産担当役員（執行役員等）」を選択した出願人のみ回答。

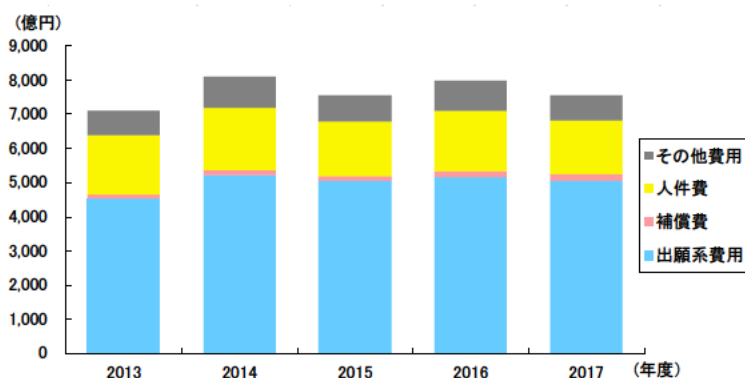
《知的財産部門の活動状況 3 ～知的財産活動費～》

○2017年度の知的財産活動費は7,561億円で、その3分の2以上が出願系費用(5,063億円)。出願系費用には、権利取得費用に加えて弁理士費用を含む権利維持費用等が含まれる。

○対前年では5.5%の減少。その中で、補償費(+18.5%)が増加している。

○業種別にみると、「電気機械製造業」(2,285億円)は、次ぐ「化学工業」(827億円)の3倍近くの費用がかかっているが、1者あたりでみるとその差は縮まる。1者あたりでみた場合、「業務用機械器具製造業」、「鉄鋼・非鉄金属製造業」、「輸送用機械製造業」などでも費用が多い。

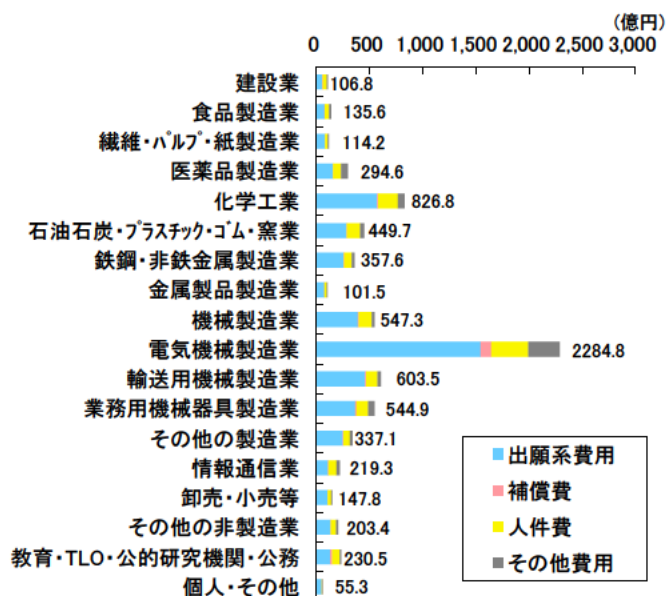
図6 知的財産活動費の推移(全体推計値)



注：上図では「出願系費用」「補償費」「人件費」「その他費用」を足し上げた値を表示。

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	前年度比
知的財産活動費(百万円)	710,342	809,434	757,281	800,297	756,072	-5.5%
出願系費用	454,673	523,061	504,865	518,713	506,280	-2.4%
補償費	12,243	13,479	15,394	16,520	19,578	18.5%
人件費	172,941	182,244	160,786	176,091	156,896	-10.9%
その他費用	70,925	91,390	75,979	88,995	73,266	-17.7%

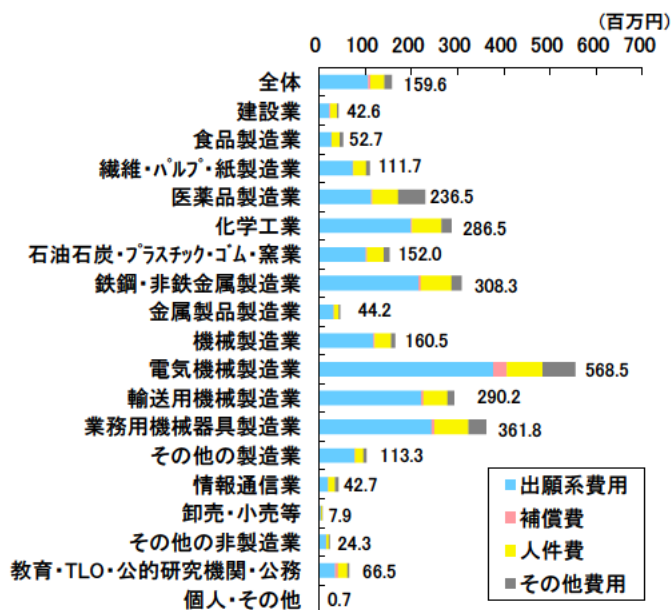
図7 業種別知的財産活動費(全体推計値)



注：上図では「出願系費用」「補償費」「人件費」「その他費用」を足し上げた値を表示。

図8 業種別知的財産活動費

(1者あたり平均)



注：上図では「出願系費用」「補償費」「人件費」「その他費用」を足し上げた値を表示。

《知的財産部門の活動状況 4 ～出願に関する費用～》

○業種別にみると、特許および意匠の分野では「電気機械製造業」が最も多いのに対し、商標の分野では「医薬品製造業」が最も多い。

図9 業種別特許出願に関する費用（1者あたり平均値）

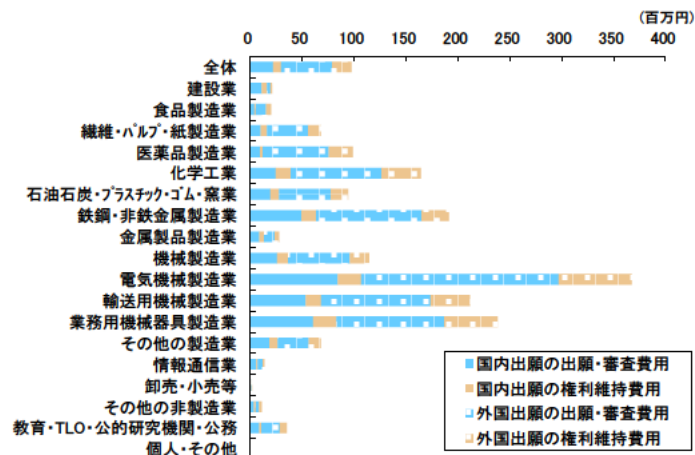


図10 業種別意匠登録出願に関する費用（1者あたり平均値）

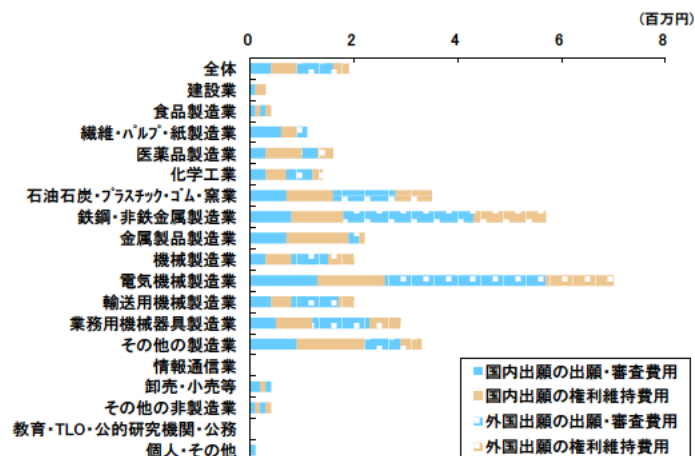
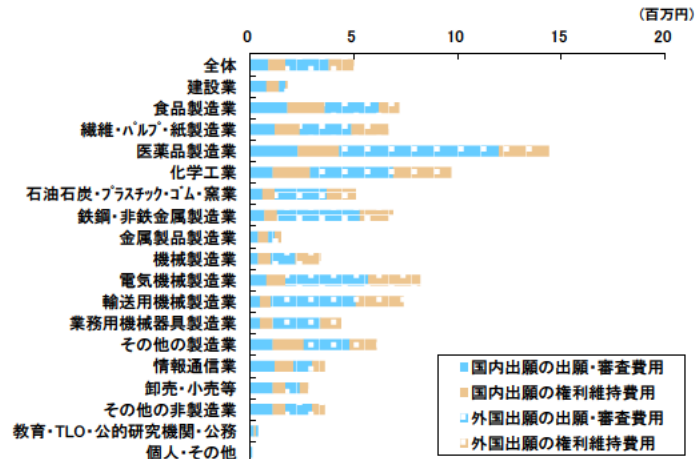


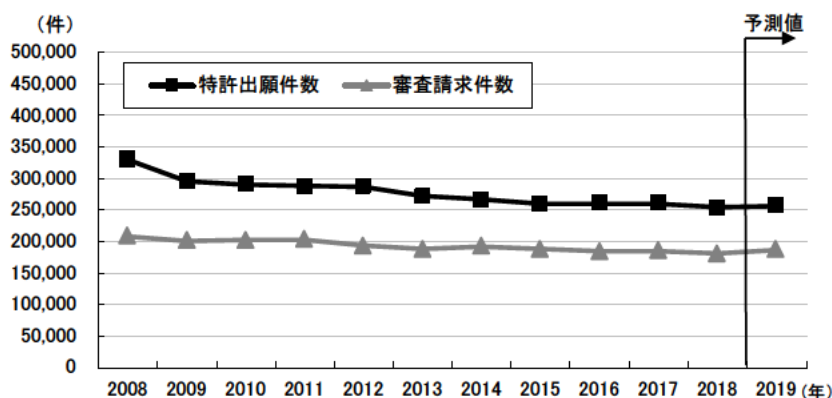
図11 業種別商標登録出願に関する費用（1者あたり平均値）



《産業財産権制度の利用状況 1 ～特許出願の動向：前編～》

- 国内特許出願件数は2017年から2019年の年平均増減率は0.7%減の見込み。審査請求件数は2017年から2019年の年平均増減率は0.4%増の見込み。
- 国内特許出願件数について業種別にみると、年平均増減率では増加が8業種、減少が10業種であり、全体では減少。

図12 国内特許出願件数・審査請求件数の推移（全体推計値）



	出願年(審査請求年)						
	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
内国人の特許出願件数	330,110	295,315	290,081	287,580	287,013	271,731	265,959
内国人の審査請求件数	207,730	200,852	201,798	202,446	192,762	187,709	191,912

	出願年(審査請求年)					17年～19年の年平均増減率
	2015年	2016年	2017年	2018年(暫定値)	2019年(予測値)	
内国人の特許出願件数	258,839	260,244	260,290	253,630	256,582	-0.7%
内国人の審査請求件数	187,752	184,262	184,996	180,228	186,430	0.4%

注：2008年～2017年の国内特許出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書2018年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2018年の国内特許出願件数及び審査請求件数は特許庁で取得した暫定値である。2019年の予測値は、2018年の暫定値と2018年の全体推計値の比率を補正係数として2019年の全体推計値に算出することを得た。このため、本図表で示す値は全体推計値に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図13 業種別国内特許出願件数の推移（全体推計値）

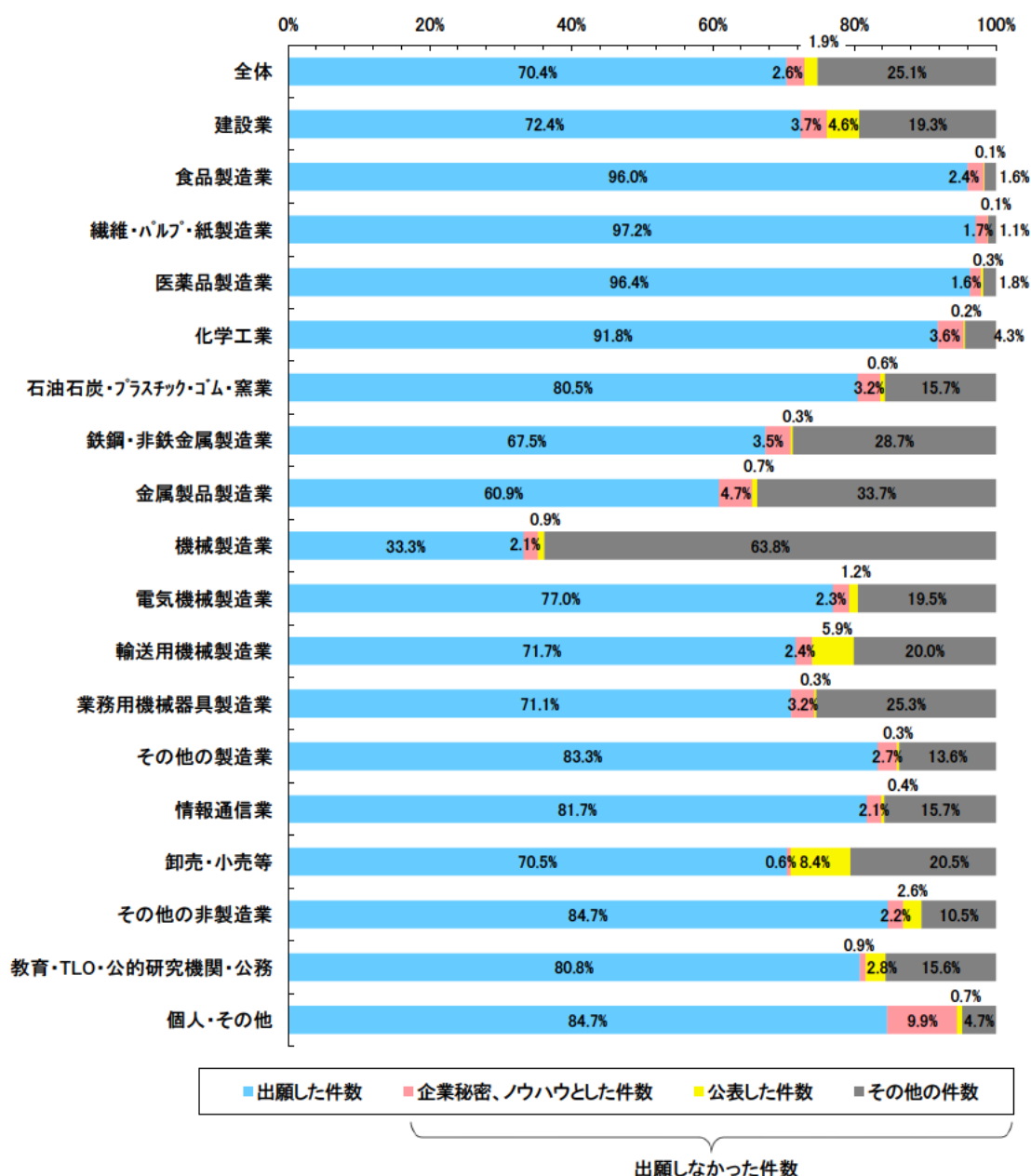
	対象数	2017年	2018年(暫定値)		2019年(予測値)		年平均増減率(17～19年)
		出願件数	出願件数	前年比増減率	出願件数	前年比増減率	
全体	64,060	260,290	253,630	-2.6%	256,582	1.2%	-0.7%
建設業	2,589	5,385	5,788	7.5%	5,809	0.4%	3.9%
食品製造業	3,047	3,061	3,363	9.9%	3,407	1.3%	5.5%
繊維・パルプ・紙製造業	1,434	5,152	5,574	8.2%	5,570	-0.1%	4.0%
医薬品製造業	371	1,598	1,598	0.0%	1,553	-2.9%	-1.4%
化学工業	1,163	20,860	20,719	-0.7%	21,127	2.0%	0.6%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,882	15,563	15,265	-1.9%	15,536	1.8%	-0.1%
鉄鋼・非鉄金属製造業	425	11,091	10,793	-2.7%	10,896	1.0%	-0.9%
金属製品製造業	1,423	4,714	4,660	-1.1%	4,649	-0.2%	-0.7%
機械製造業	2,360	17,308	17,664	2.1%	18,285	3.5%	2.8%
電気機械製造業	1,927	58,940	57,144	-3.0%	58,189	1.8%	-0.6%
輸送用機械製造業	693	43,311	39,723	-8.3%	39,755	0.1%	-4.2%
業務用機械器具製造業	850	21,456	21,651	0.9%	21,742	0.4%	0.7%
その他の製造業	2,213	13,192	13,616	3.2%	14,104	3.6%	3.4%
情報通信業	3,378	5,777	7,307	26.5%	7,598	4.0%	14.7%
卸売・小売等	13,762	5,145	4,577	-11.1%	4,604	0.6%	-5.4%
その他の非製造業	9,357	6,761	6,158	-8.9%	5,893	-4.3%	-6.6%
教育・TLO・公的研究機関・公務	879	13,745	12,401	-9.8%	12,367	-0.3%	-5.1%
個人・その他	16,307	7,229	5,628	-22.1%	5,498	-2.3%	-12.8%

注：2017年の国内特許出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書2018年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2018年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2019年の予測値は、2018年の暫定値と2018年の全体推計値の比率を補正係数として2019年の全体推計値に算出することを得た。このため、本図表で示す値は全体推計値に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

《産業財産権制度の利用状況 2 ～特許出願の動向：後編～》

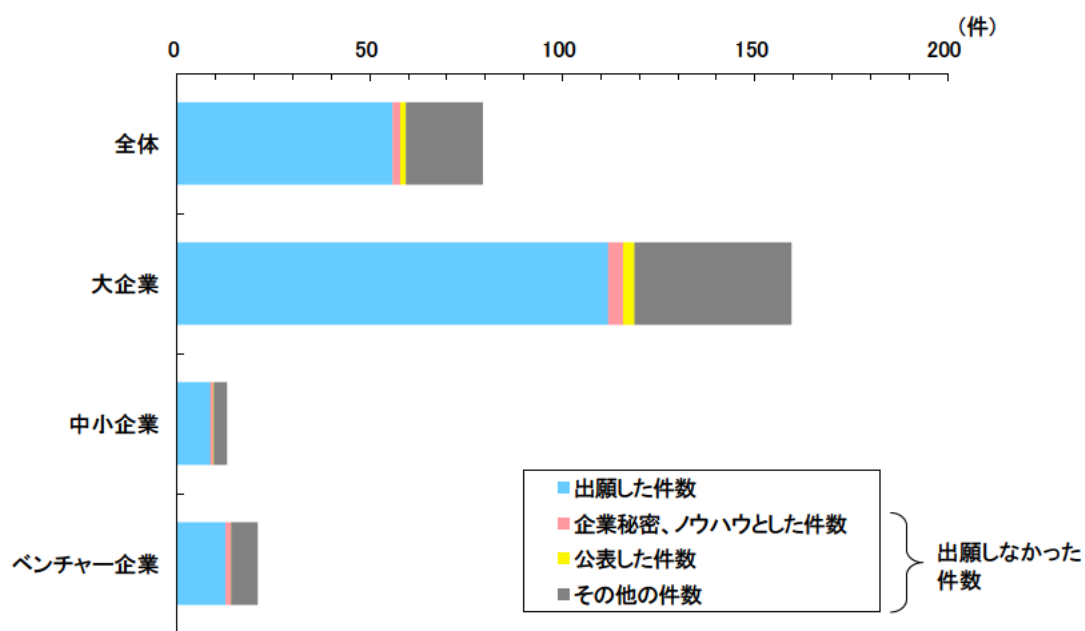
- 届出された発明・考案について実際に出願した件数の割合は 70.4%であったが、業種別にみると、「繊維・パルプ・紙製造業」（97.2%）、「医薬品製造業」（96.4%）、「食品製造業」（96.0%）、「化学工業」（91.8%）で高く、「機械製造業」（33.3%）、「金属製品製造業」（60.9%）で低かった。また企業秘密、ノウハウ化した件数については、「個人・その他」（9.9%）でその割合が大きかった。
- 企業規模別にみると、大企業の特許出願件数が中小企業、ベンチャー企業を 10 倍前後上回っており、届出件数に占める割合も高い。これに対し、中小企業およびベンチャー企業では「企業秘密、ノウハウ化した件数」の割合が大企業を上回る。

図 14 業種別届出された発明・考案の出願状況別割合



注：上図では「うち出願した件数」「うち出願しなかった件数」を足し上げた値を表示。

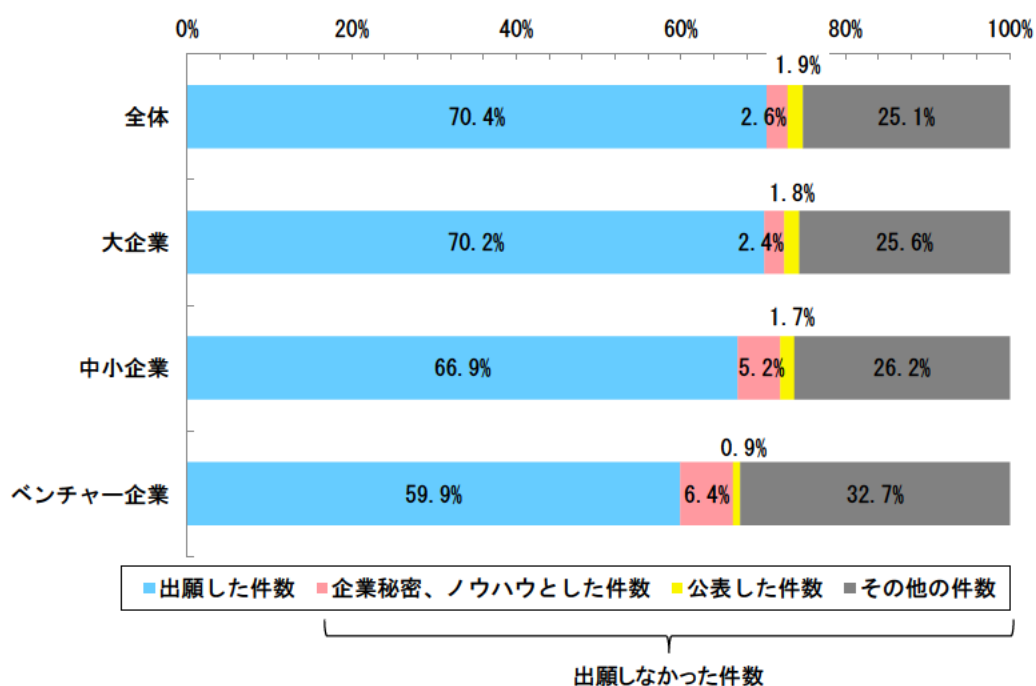
図 15 企業規模別届出された発明・考案の出願、企業秘密、ノウハウ化状況
(1 者あたり平均値)



注：上図では「うち、出願した件数」「うち、出願しなかった件数」を足し上げた値を表示。

業種	標本数	発明および考案の届出件数				
		うち、出願した件数	うち、出願しなかった件数	うち、出願せず企業秘密、ノウハウとした件数	うち、出願せず公表した件数	
全体	3,222	78.0	55.9	23.5	2.0	1.5
大企業	1,421	156.4	111.9	47.6	3.9	2.9
中小企業	1,426	12.9	8.6	4.3	0.7	0.2
ベンチャー企業	326	20.8	12.5	8.4	1.3	0.2

図 16 企業規模別届出された発明・考案の出願状況別割合

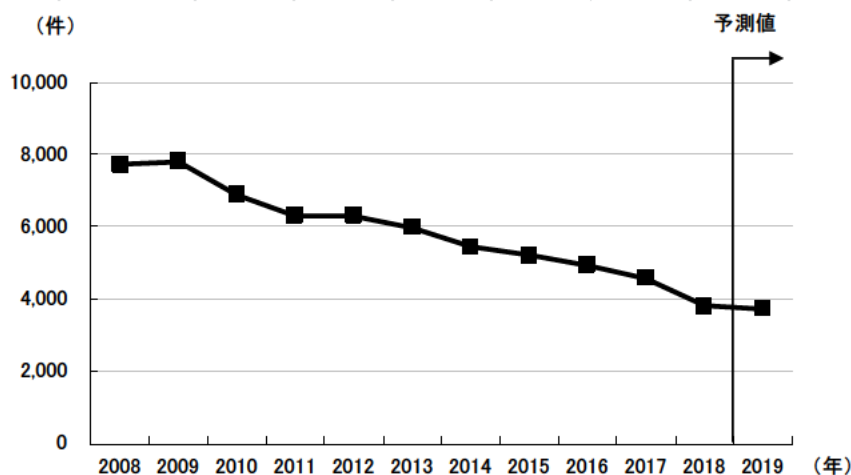


注：上図では「うち出願した件数」「うち出願しなかった件数」を足し上げた値を表示。

《産業財産権制度の利用状況 3 ～実用新案登録出願の動向～》

○出願件数については、「個人・その他」が多く、「卸売・小売等」がこれに続く。全体としては減少傾向が続いているが、年平均増減率をみると、「建設業」をはじめとして4業種で増加。

図 17 国内実用新案登録出願件数の推移（全体推計値）



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
国内実用新案登録出願件数	7,717	7,799	6,889	6,305	6,292	5,965	5,429

	2015年	2016年	2017年	2018年 (暫定値)	2019年 (予測値)	17年～19年の 年平均増減率
国内実用新案登録出願件数	5,213	4,928	4,577	3,810	3,727	-9.8%

注：2008年～2017年の内国人の実用新案登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2018年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の実用新案登録出願件数の確定値である。また、2018年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2019年の予測値は、2018年の暫定値と2018年の全体推計値の比率を補正係数として2019年の全体推計値に乘じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 18 業種別国内実用新案登録出願件数の推移（全体推計値）

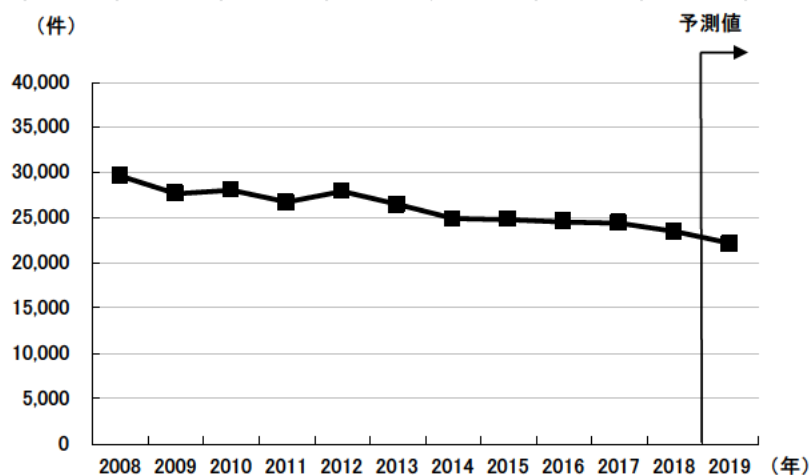
	対象数	2017年	2018年 (暫定値)		2019年 (予測値)		年平均 増減率 (17～19 年)
		出願件数	出願件数	前年比 増減率	出願件数	前年比 増減率	
全体	64,060	4,577	3,810	-16.8%	3,727	-2.2%	-9.8%
建設業	2,641	303	442	45.7%	392	-11.2%	13.7%
食品製造業	2,889	76	68	-10.2%	60	-11.1%	-10.6%
繊維・ハルブ・紙製造業	1,410	254	244	-3.9%	215	-12.1%	-8.1%
医薬品製造業	424	20	21	5.3%	16	-23.3%	-10.2%
化学工業	1,325	78	49	-36.8%	57	14.8%	-14.8%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	2,065	300	249	-17.0%	253	1.7%	-8.1%
鉄鋼・非鉄金属製造業	495	30	29	-3.3%	32	13.4%	4.7%
金属製品製造業	1,515	246	165	-32.9%	165	0.0%	-18.1%
機械製造業	2,691	102	131	28.8%	106	-19.1%	2.1%
電気機械製造業	2,252	222	260	17.4%	195	-25.2%	-6.3%
輸送用機械製造業	823	67	35	-47.3%	72	103.3%	3.5%
業務用機械器具製造業	980	94	59	-36.8%	65	9.5%	-16.8%
その他の製造業	2,205	400	366	-8.3%	305	-16.6%	-12.6%
情報通信業	3,332	117	46	-60.5%	27	-42.3%	-52.2%
卸売・小売等	12,937	887	678	-23.6%	615	-9.3%	-16.7%
その他の非製造業	8,890	248	145	-41.7%	155	7.1%	-21.0%
教育・TLO・公的研究機関・公務	879	38	12	-68.3%	13	10.7%	-40.8%
個人・その他	16,307	1,097	811	-26.1%	984	21.3%	-5.3%

注：2017年の内国人の実用新案登録出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2018年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2018年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2019年の予測値は、2018年の暫定値と2018年の全体推計値の比率を補正係数として2019年の全体推計値に乘じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

《産業財産権制度の利用状況 4 ～意匠登録出願の動向～》

○出願件数については、「卸売・小売等」が多い。全体としては減少傾向が続いているが、年平均増減率でみると、「医薬品製造業」をはじめとして4業種で増加。

図 19 国内意匠登録出願件数の推移（全体推計値）



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
国内意匠登録出願件数	29,621	27,674	28,083	26,658	27,934	26,407	24,868

	2015年	2016年	2017年	2018年 (暫定値)	2019年 (予測値)	17年～19年の 年平均増減率
国内意匠登録出願件数	24,804	24,543	24,432	23,453	22,099	-4.9%

注：2008年～2017年の内国人の意匠登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2018年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の意匠登録出願件数の確定値である。また、2018年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2019年の予測値は、2018年の暫定値と2018年の全体推計値の比率を補正係数として2019年の全体推計値に乘じること得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 20 業種別国内意匠登録出願件数の推移（全体推計値）

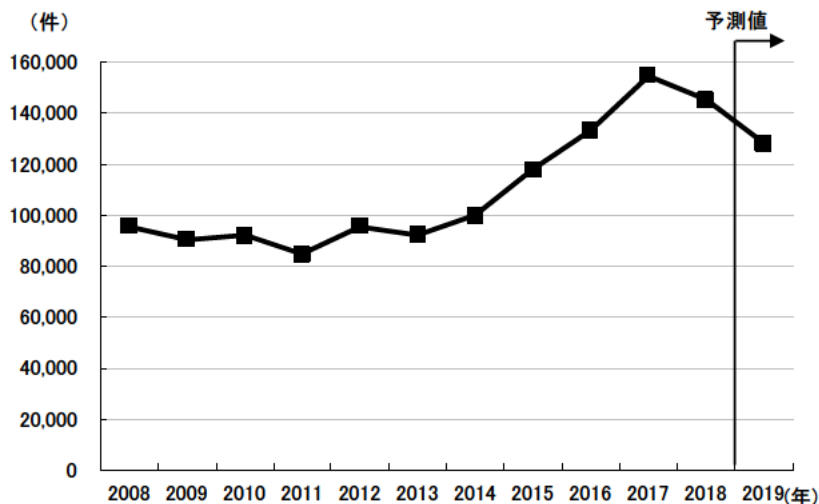
	対象数	2017年	2018年 (暫定値)		2019年 (予測値)		年平均 増減率 (17～19 年)
		出願件数	出願件数	前年比 増減率	出願件数	前年比 増減率	
全体	64,060	24,432	23,453	-4.0%	22,099	-5.8%	-4.9%
建設業	2,683	552	625	13.2%	522	-16.4%	-2.7%
食品製造業	2,916	651	536	-17.5%	458	-14.7%	-16.1%
繊維・ハルブ・紙製造業	1,421	957	1,063	11.0%	953	-10.4%	-0.2%
医薬品製造業	414	226	288	27.4%	248	-13.8%	4.8%
化学工業	1,328	784	839	7.1%	778	-7.4%	-0.4%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,994	2,534	2,628	3.7%	2,432	-7.5%	-2.0%
鉄鋼・非鉄金属製造業	478	713	654	-8.2%	618	-5.5%	-6.9%
金属製品製造業	1,466	1,660	1,754	5.6%	1,683	-4.0%	0.7%
機械製造業	2,677	1,395	1,547	10.9%	1,505	-2.7%	3.9%
電気機械製造業	2,174	3,792	3,909	3.1%	3,739	-4.3%	-0.7%
輸送用機械製造業	803	1,496	1,229	-17.9%	1,243	1.1%	-8.8%
業務用機械器具製造業	951	848	769	-9.3%	712	-7.4%	-8.4%
その他の製造業	2,166	2,350	2,479	5.5%	2,478	0.0%	2.7%
情報通信業	3,365	420	394	-6.3%	420	6.6%	0.0%
卸売・小売等	13,012	3,992	2,878	-27.9%	2,508	-12.9%	-20.7%
その他の非製造業	9,026	653	550	-15.8%	515	-6.4%	-11.2%
教育・TLO・公的研究機関・公務	879	68	49	-28.7%	37	-25.0%	-26.8%
個人・その他	16,307	1,341	1,262	-5.9%	1,251	-0.9%	-3.4%

注：2017年の内国人の意匠登録出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2018年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2018年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2019年の予測値は、2018年の暫定値と2018年の全体推計値の比率を補正係数として2019年の全体推計値に乘じること得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

《産業財産権制度の利用状況 5 ～商標登録出願の動向～》

○出願件数については、「卸売・小売等」が多い。全体としては2017年以降減少傾向に転じており、年平均増減率をみても、「業務用機械器具製造業」以外のすべての業種で減少する見通し。

図 21 国内商標登録出願件数の推移（全体推計値）



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
国内商標登録出願件数	95,674	90,474	92,163	84,673	95,548	92,495	100,053

	2015年	2016年	2017年	2018年 (暫定値)	2019年 (予測値)	17年～19年の 年平均増減率
国内商標登録出願件数	117,960	133,337	154,780	145,274	128,341	-8.9%

注：2008年～2017年の国内商標登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書2018年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の商標登録出願件数の確定値である。また、2018年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2019年の予測値は、2018年の暫定値と2018年の全体推計値の比率を補正係数として2019年の全体推計値に乘じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 22 業種別国内商標登録出願件数の推移（全体推計値）

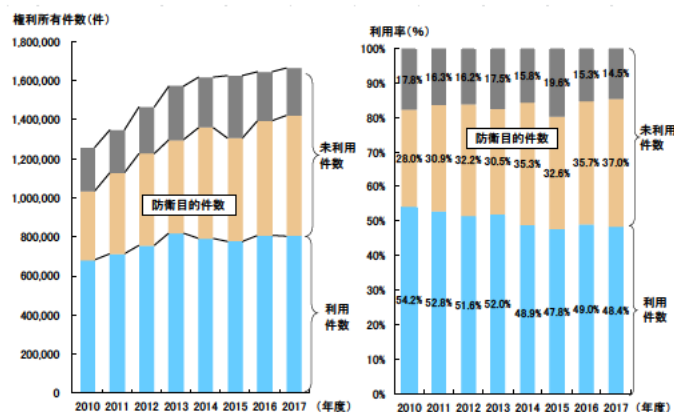
	対象数	2017年	2018年 (暫定値)		2019年 (予測値)		年平均 増減率 (17～19 年)
		出願件数	出願件数	前年比 増減率	出願件数	前年比 増減率	
全体	64,060	154,780	145,274	-6.1%	128,341	-11.7%	-8.9%
建設業	2,619	6,177	4,839	-21.7%	4,267	-11.8%	-16.9%
食品製造業	2,989	14,514	14,154	-2.5%	13,681	-3.3%	-2.9%
繊維・パルプ・紙製造業	1,411	4,493	4,256	-5.3%	3,863	-9.2%	-7.3%
医薬品製造業	387	6,948	7,263	4.5%	6,291	-13.4%	-4.8%
化学工業	1,237	10,325	10,692	3.6%	9,958	-6.9%	-1.8%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,956	6,022	5,996	-0.4%	5,283	-11.9%	-6.3%
鉄鋼・非鉄金属製造業	456	1,659	1,690	1.9%	1,384	-18.1%	-8.7%
金属製品製造業	1,444	3,137	3,051	-2.7%	2,556	-16.2%	-9.7%
機械製造業	2,483	4,466	3,959	-11.4%	4,367	10.3%	-1.1%
電気機械製造業	2,095	8,543	7,532	-11.8%	7,289	-3.2%	-7.6%
輸送用機械製造業	758	1,867	1,899	1.7%	1,640	-13.6%	-6.3%
業務用機械器具製造業	896	2,821	3,416	21.1%	3,103	-9.1%	4.9%
その他の製造業	2,178	10,583	11,754	11.1%	10,351	-11.9%	-1.1%
情報通信業	3,345	15,361	13,566	-11.7%	13,255	-2.3%	-7.1%
卸売・小売等	13,408	27,949	24,885	-11.0%	23,135	-7.0%	-9.0%
その他の非製造業	9,212	18,996	16,876	-11.2%	13,304	-21.2%	-16.3%
教育・TLO・公的研究機関・公務	879	1,696	1,163	-31.4%	801	-31.1%	-31.3%
個人・その他	16,307	9,224	8,285	-10.2%	3,810	-54.0%	-35.7%

注：2017年の国内商標登録出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書2018年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2018年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2019年の予測値は、2018年の暫定値と2018年の全体推計値の比率を補正係数として2019年の全体推計値に乘じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

《産業財産権の実施状況 1 ～権利所有件数の状況（特許）～》

○国内特許権の利用率は48.4%（対前年-0.6%）であり、外国特許権の利用率は47.0%（対前年-1.5%）。
○業種別にみると、国内では「その他の製造業」「金属製品製造業」「繊維・パルプ・紙製造業」の利用率が高く、外国では「業務用機械器具製造業」「その他の製造業」「繊維・パルプ・紙製造業」の利用率が高かった。

図 23 国内特許権所有件数の推移（全体推計値）



	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
国内特許権所有件数(件)	1,255,489	1,346,804	1,464,176	1,570,897	1,616,472	1,624,596	1,643,595	1,662,839
うち利用件数	681,059	711,773	755,209	816,825	790,752	776,358	805,519	805,018
うち未利用件数	574,430	635,031	708,967	754,072	825,720	848,238	838,076	857,821
うち防衛目的件数	306,946	415,630	471,041	479,029	569,938	529,115	586,724	615,995

注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2018 年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じることで得た。そのため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 25 業種別国内特許権所有件数と利用状況割合
(全体推計値)

業種	対象数	国内特許 保有件数 (件)	国内特許権利所有件数に占める割合(%)							
			うち利用件数				うち未利用件数			
			うち自社実 施(件数)	うち他社へ の実施(使用) 件数	うち第三者 により特許に 侵害された 件数	うち放棄可 能な件数	うち防衛目 的	うち開放可 能な件数		
全体	84,060	1,212,292	48.4%	41.4%	10.9%	7.5%	3.0%	51.6%	37.0%	8.8%
建設業	2,589	38,736	48.0%	38.8%	13.4%	1.2%	6.5%	52.0%	30.9%	7.3%
食品製造業	3,047	20,834	50.6%	49.2%	1.6%	1.4%	49.4%	39.0%	4.7%	
繊維・パルプ・紙製造業	1,434	17,508	59.2%	54.3%	5.5%	3.9%	1.4%	41.8%	35.4%	7.0%
医薬品製造業	371	9,421	36.7%	34.0%	3.8%	0.2%	2.1%	63.2%	48.8%	2.8%
化学工業	1,163	127,412	39.7%	35.8%	4.1%	2.7%	1.2%	60.3%	55.7%	1.9%
石油石炭・ガス・電気・ガス製造業	1,882	86,825	52.5%	50.8%	2.3%	0.8%	1.4%	47.5%	32.8%	1.9%
鉄鋼・非鉄金属製造業	425	57,868	44.7%	38.8%	6.5%	4.5%	2.1%	55.2%	50.3%	1.5%
金属製品製造業	1,423	37,492	57.7%	58.5%	1.6%	1.0%	0.6%	42.3%	38.1%	0.8%
機械製造業	2,360	122,179	49.4%	48.5%	2.4%	1.7%	0.5%	50.6%	41.4%	2.4%
電気機械製造業	1,927	175,311	54.1%	43.7%	13.1%	9.5%	3.0%	45.9%	39.7%	14.1%
輸送用機械製造業	693	185,696	39.4%	34.6%	6.3%	5.3%	1.0%	60.6%	27.8%	5.8%
業務用機械器具製造業	850	123,085	55.5%	44.9%	36.5%	28.1%	7.2%	44.5%	40.8%	16.6%
その他の製造業	2,213	73,364	68.6%	45.4%	24.5%	24.2%	2.7%	33.2%	29.1%	1.4%
情報通信業	3,378	27,683	47.5%	45.7%	3.0%	1.8%	1.1%	52.5%	42.8%	5.7%
卸売・小売業	13,762	28,853	52.9%	51.7%	1.2%	0.1%	1.1%	47.1%	35.9%	4.0%
その他の非製造業	9,357	39,860	45.5%	33.8%	13.5%	1.3%	8.8%	54.5%	22.0%	24.9%
経済・TLO 公的・研究機関・公営	879	38,441	20.1%	2.6%	17.8%	0.1%	15.9%	79.9%	5.0%	57.9%

注1: それぞれの割合は「うち利用件数」「うち未利用件数」を足上げた値を100%として算出した。

注2: 対象者の回答によっては、一部でうち数が元の値を上回っている場合がある。

図 24 外国特許権利用状況の推移（全体推計値）

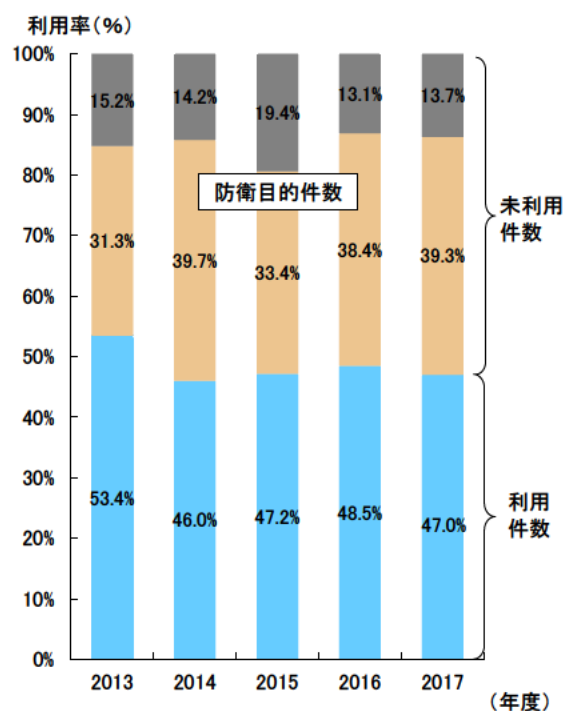


図 26 業種別外国特許権所有件数と利用状況割合
(全体推計値)

業種	対象数	外国特許 保有件数 (件)	外国特許権利用件数に占める割合(%)							
			うち未利用件数			うち未利用件数			うち未利用件数	
			うち自社 実施(費用) 件数	うち他社 実施	うち他社への 実施(費用) 件数	うち他社への 実施(費用) 件数	うち他社への 実施(費用) 件数	うち未利用件数		
全体	84,060	745,537	47.0%	40.4%	10.9%	7.8%	2.7%	53.0%	39.3%	3.3%
建設業	2,589	2,943	31.4%	27.1%	4.7%	0.0%	1.1%	68.6%	37.3%	2.5%
食品製造業	3,047	12,187	21.0%	19.4%	1.8%	0.6%	0.8%	79.0%	67.0%	5.5%
繊維・パプ・紙製造業	1,434	10,675	64.2%	43.0%	36.3%	29.8%	6.1%	35.8%	22.4%	2.7%
医薬品製造業	371	24,239	24.7%	14.1%	10.5%	0.4%	1.7%	75.3%	47.3%	2.1%
化学工業	1,163	134,271	36.7%	33.1%	3.7%	2.3%	1.3%	63.3%	59.3%	0.8%
石油・石炭・プラスチック・窯業	1,882	50,719	46.2%	43.0%	4.7%	0.9%	2.8%	53.8%	31.1%	0.8%
鉄鋼・非鉄金属製造業	425	57,968	46.4%	40.4%	6.7%	3.6%	3.2%	53.6%	49.6%	0.6%
金属製品製造業	1,428	8,789	46.9%	37.8%	10.9%	6.6%	2.7%	53.1%	49.6%	0.4%
機械製造業	2,360	84,304	54.6%	52.5%	3.2%	1.7%	1.3%	45.4%	41.0%	2.4%
電気機械製造業	1,297	112,432	59.9%	47.3%	16.0%	10.6%	3.9%	40.1%	35.2%	2.4%
輸送用機械製造業	683	116,804	36.1%	30.8%	7.2%	5.8%	1.5%	63.9%	22.0%	0.9%
農林用機械器具製造業	850	61,370	70.5%	60.3%	46.2%	45.9%	0.4%	29.5%	29.2%	0.0%
その他の製造業	2,213	24,194	66.7%	65.8%	1.2%	0.2%	1.0%	33.3%	31.3%	1.2%
情報通信業	3,378	15,619	23.2%	23.2%	0.0%	0.0%	0.0%	76.8%	72.8%	2.1%
卸売・小売業	13,762	4,202	57.4%	57.4%	0.0%	0.0%	0.0%	42.6%	40.3%	1.1%
その他の非製造業	9,357	11,910	44.2%	40.7%	3.7%	0.0%	5.5%	55.8%	20.0%	2.7%
教育・TLO 公的研究機関・公営	879	12,972	31.7%	1.8%	30.3%	0.3%	27.4%	68.3%	4.7%	42.3%

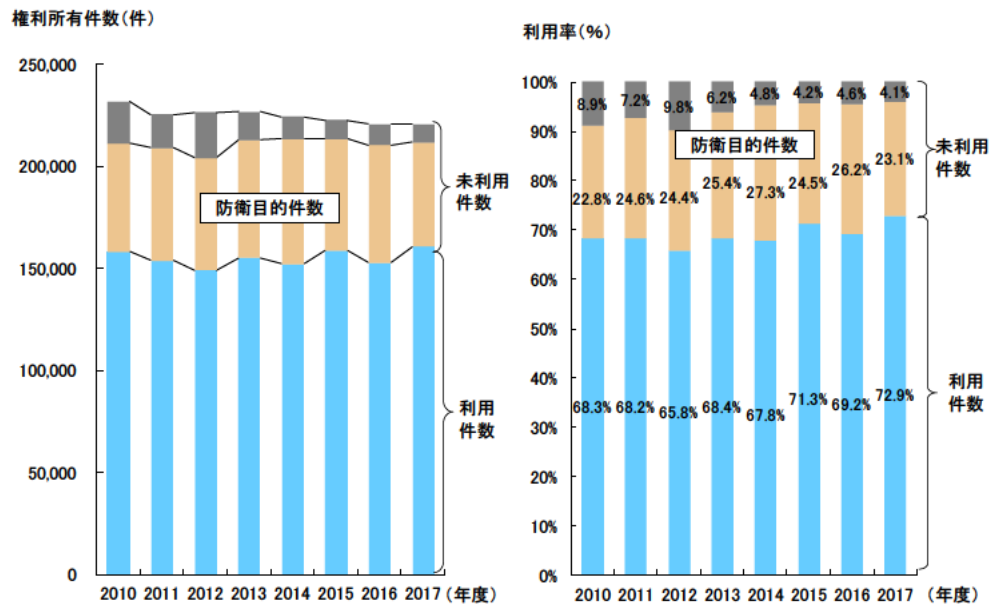
注1: それぞれの割合は「うち利用件数」「うち未利用件数」を足上げた値を100%として算出した。

注2: 対象者の回答によっては、一部でうち数が元の値を上回っている場合がある。

《産業財産権の実施状況 2 ～権利所有件数の状況（意匠）～》

○国内意匠権の利用率は 72.9%（対前年+3.7%）。外国意匠権の利用率は 71.3%（対前年+1.6%）。

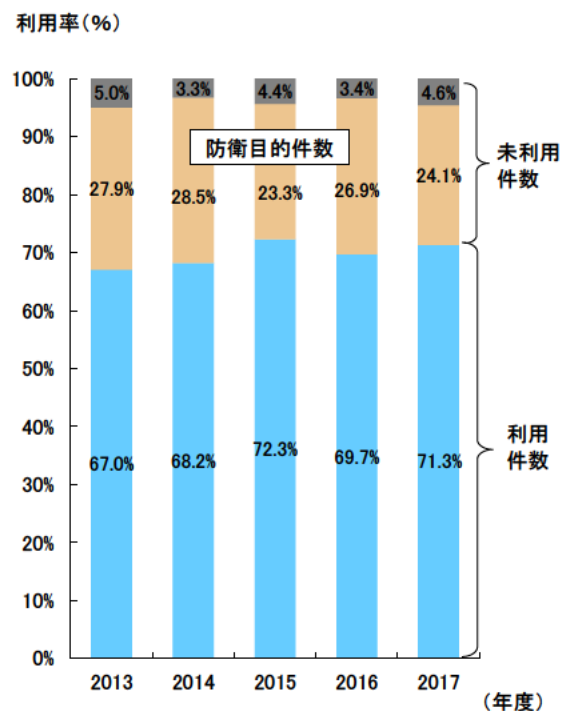
図 27 国内意匠権所有件数の推移（全体推計値）



	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
国内意匠権所有件数(件)	231,861	225,402	226,483	226,939	224,464	222,763	220,706	220,846
うち利用件数	158,277	153,738	149,119	155,184	152,291	158,833	152,794	160,896
うち未利用件数	73,584	71,664	77,364	71,755	72,173	63,930	67,912	59,950
うち防衛目的件数	52,976	55,358	55,185	57,710	61,319	54,663	57,816	50,929

注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2018 年版<統計・資料編>」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じること得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

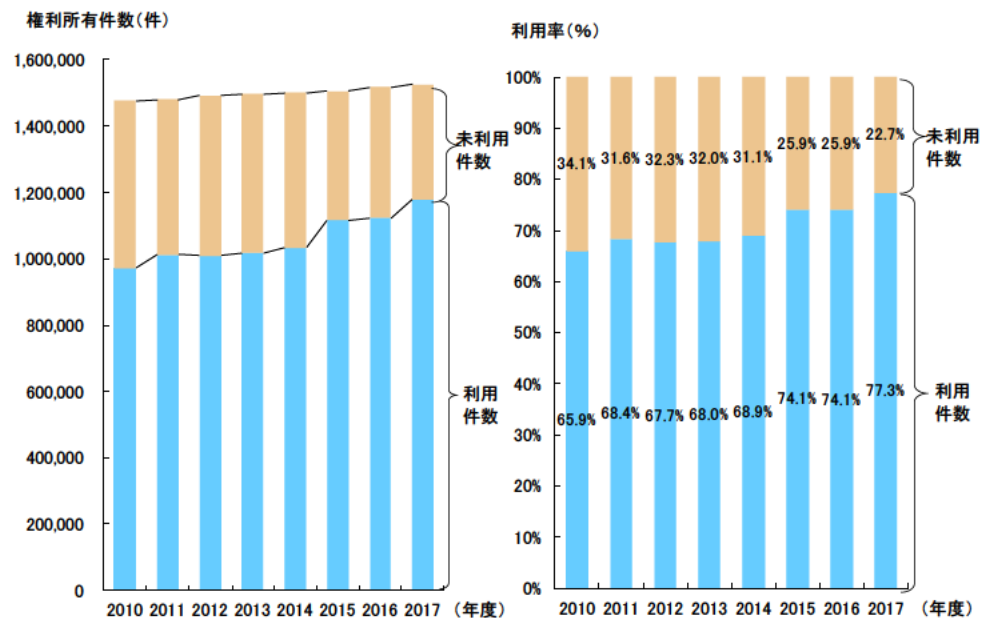
図 28 外国意匠権利用状況の推移（全体推計値）



《産業財産権の実施状況 3 ～権利所有件数の状況（商標）～》

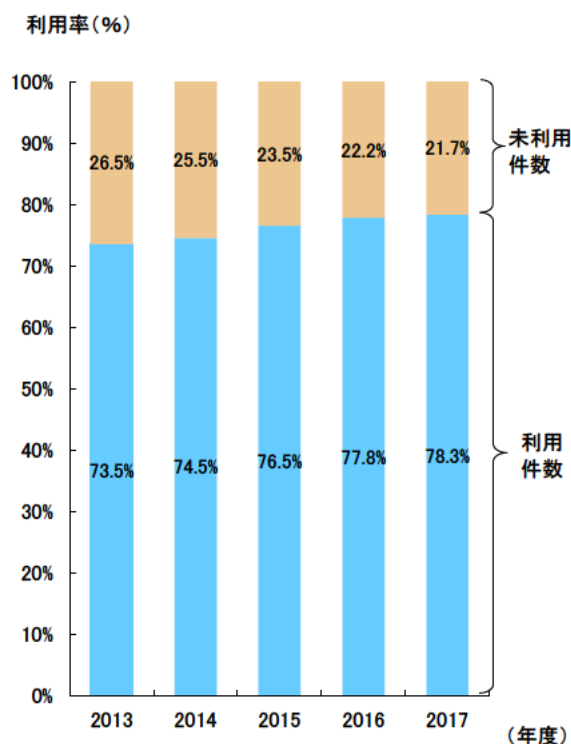
○国内商標権の利用率は77.3%（対前年+3.2%）。外国商標権の利用率は78.3%（対前年+0.5%）。

図 29 国内商標権所有件数の推移（全体推計値）



注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2018 年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じること得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

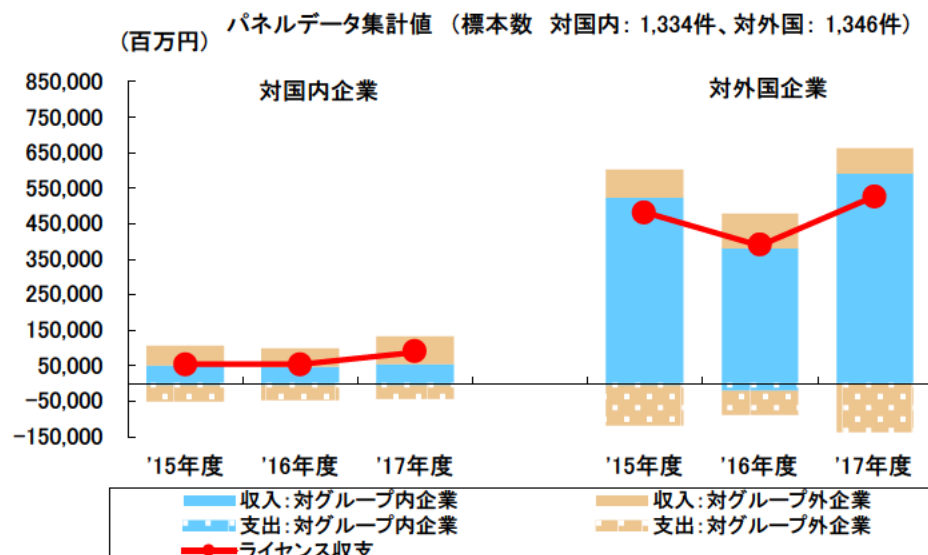
図 30 外国商標権利用状況の推移（全体推計値）



《産業財産権の実施状況 4 ～知的財産権に係るライセンス収支の状況～》

○過去3年分のパネルデータ集計値によると、対国内企業・対外国企業ともにライセンスによる収入も黒字額も増加している。

図 31 相手先企業の所在地域（国内外）別・企業グループ内外別のライセンス収支



	標本数	国内企業との取引額（百万円）				標本数	外国企業との取引額（百万円）			
		2015年度	2016年度	2017年度	年平均増減率		2015年度	2016年度	2017年度	年平均増減率
ライセンス収入	1,334	106,209	98,307	133,546	12.1%	1,346	601,528	478,880	662,037	4.9%
うちグループ内企業		49,182	46,474	53,067	3.9%		523,067	378,993	590,888	6.3%
うちグループ外企業		57,026	51,833	80,479	18.8%		78,462	99,888	71,149	-4.8%
ライセンス支出		53,350	46,154	45,307	-7.8%		120,846	89,533	137,016	6.5%
うちグループ内企業		8,223	6,491	8,288	0.4%		7,900	22,552	4,063	-28.3%
うちグループ外企業		45,127	39,662	37,019	-9.4%		112,945	66,980	132,953	8.5%
ライセンス収支		52,859	52,154	88,239	29.2%		480,682	389,348	525,021	4.5%